

## はじめに

西九州大学では直近 5 年間全学を挙げて地域とつながる実験的な試みを展開してきた。その過程において「地域を活かす」、つまり、「地域を活性化すること」ならびに「地域を活かした学生教育・研究を推進すること」に関して多くを学んだ。地域活性化は一過性のものであってはならず、地域との継続的なかかわりの上に結実する実質的な成果に基づいた本物の活性化にならねばならない。教育においても、単に教育の場を地域に求めるのみならず、参加した学生に力がつき、それが地域づくりに結実するものでなくてはならない。また、研究テーマも所かりである。最終的には雇用の創出につながるようなそれではなくてはならない。大学が本物の地域の核（COC）になるためには、「教育」「研究」「地域貢献」それぞれの境界が消滅していくような取組にならざるを得ない、ということが判明してきた。本学の諸取組がその領域にまで到達しているとは未だ言い難いが、そのような到達点を目指そうとしている本学の「地域を活かす取組」を以下にご紹介したい。

## 西九州大学の紹介

本学は佐賀県に 2 つのキャンパス（佐賀・神埼）を有し、4 学部 6 学科からなる大学である。大学院には修士 4 専攻、博士後期 1 専攻がある。地域に生活する人々への「生活支援を科学し、実践する」ことをミッションとした「地域大学」である。1,800 名程の学生が学ぶ典型的な地方小規模大学である。医療・福祉・栄養・教育・心理といった地域に生活する人々に対する生活支援（対人支援）にかかわる専門職業人を育成している。課外では様々な領域で対人支援を行うボランティアサークル活動が盛んである。

## はじめりは就業力育成（2010 年度～）

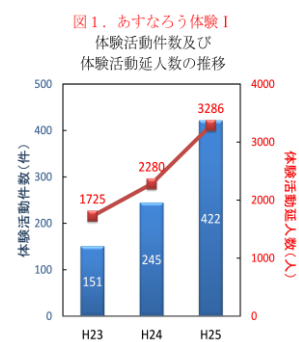
2010 年度「大学生の就業力育成支援事業」選定をきっかけに、本学は組織的に地域を巻き込んだ教育活動を開始した。取組の組立にあたっては、二つの視点を設定した。一つは、突出した行動に違和感をおぼえる「同調圧力下にある学生たち」に一步を踏み出させるにはどうすればよいか、一部の活動的な学生たちだけでなく、すべての学生たちが行動せざるを得ない環境を作ること。もう一つは、「地域活動に勤しむ学生たちの活動性」に着目することである。「コミットできる環境づくり」「地域社会とのかかわり」この二つをキーワードに取組を設計した。

本学は経産省が提唱する「社会人基礎力（前に踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力）」育成を目標としてカリキュラムを設計した。本学共通教育科目群に

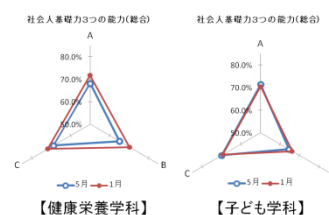
「実践教養」科目群を設定し、初年次教育として2科目（「基礎演習あすなろう（アカデミックスキル獲得・就業力講座）」「あすなろう体験Ⅰ（ボランティア等学外体験活動）」）を必修化、次いで、2・3年次に履修可能な2科目（「あすなろう体験Ⅱ（主にインターンシップ）」「あすなろう体験Ⅲ（PBL）」）を就業力育成科目として選択にて設定したのである。

これらの科目設定が本学教育の地域志向化の端緒となった。以下体験科目を中心にその内容について述べる。「体験Ⅰ」は1年生が必修として履修する。単位は地域でのボランティア活動等に参加することで付与される。各種施設やNPO団体等でのボランティアなど活動の種類は様々で、2013年度には学外からの活動依頼件数は400件を超え、参加者数はのべ3,200名を突破している。学生一人当たり8回程度の学外活動を行っている計算になる（図1）。400名程の学生数で、多くの活動数が計上されているのには仕掛けがある。活動をポイント化し最低11P獲得を単位修得最低ラインとしている（ポイント目安は終日活動で4P、中には100P超えの猛者もいた）。また、必修である体験活動にボランティア活動の自主性の要素を取り込むために、活動の選択は学生自身がおこなうという仕組みを導入した（webにて募集・応募）。さらに活動の振返りを確実にやり、学生自身が次の活動へPDCAサイクルを構築できるよう支援システムも付帯させた。各活動後に学生は報告レポートを作成し、担任がそれに対して毎回コメントを与えるのである。このような仕組みに呼応する形で、最初は参加を億劫に感じていた学生も学外活動の面白さに目覚め、次々と応募を重ねた結果がこの数字を生み出したのである。「就業力育成なのに、なぜボランティアなのか」という疑問に答えておこう。本学では就業の意味を「互惠性」の概念でとらえている。就業は自己実現の意味も多分にあるが、その実態は「周囲の人々と恵みを与えあう関係性」を構築することに他ならないであろう。互惠関係を最も実感できる場がボランティア活動である。

参加学生の評価に関しても怠りはない。学生は年度の始まりと終わりに自らの能力進展に関して意識・行動の両側面から自己評価を行う（社会人基礎力確認テスト）。また、教員による評価も科目に関する評価ルーブリックを準備して対応した。ちなみに、上記テスト結果について興味深い結果が出ている。2011年度に実施した2つの学科の結果を比較した。一方はこの取組に参加している学科、もう一方は年次進行の関係で導入が2年後になる学科である。あくまでも自己評価ではあるが、社会人基礎力の3要素の伸長が取組学科に顕著であったのに対し、他



方の学科では全く伸びていないという結果になった(図2)。学生による授業評価においても約8割が社会人基礎力がついたと実感し、約7割が学修意欲の伸長を回答している。取組の有効性を示す一例である。もちろん、学生の自己肯定感を高めるための発表会等の仕掛けも準備している。また地域社会からの評価も一定のものを得ることができるようになってきた。「どこのイベント会場でも西九の学生さんを見かけますね」という市民の言葉に代表されるように、自治体等からのオファーは後を絶たない状況である。



【健康栄養学科】 【子ども学科】  
図2. 社会人基礎力確認テストによる3能力の達成度 (A: 前に踏み出す力, B: 考え抜く力, C: チームで働く力)

次いで体験Ⅱ・Ⅲである。体験Ⅱはインターンシップを主に取組を設計した。従来のそれとの相違は、企業側に学生を丸投げするのではなく、事前学修・体験学習(企業実習)・事後学修のそれぞれに大学と派遣先との連携・協働を取り入れていこうとするものである。体験ⅢはいわゆるPBL(プロジェクト型の体験学修)である。そのメニューは当初多彩なものを設定していたが、企業等の相手先との調整の結果「くしだの市」への学生チームの参画、地産品を活用した新商品の開発の2プロジェクトのみが現在も継続して行われている。後者のプロジェクトは現在7つの商品開発チームに分かれ継続中である。本気で取組むものだけが残っていく一例であろう。プロジェクト減少の理由は、体験Ⅱ・Ⅲが選択科目であることも大きく影響している。それぞれの科目を選択する学生数は例年20名程度と少数であり、また事業の継続性を担保できる学年間の引継ぎ等も十分にできていない。単年度で完結する正課科目を地域志向科目とする功罪であると言えるかもしれない。本学体験型学修は①モチベーション喚起型、②ボランティア等サービスラーニング型、③プロジェクト型の三種類である。本学の2013年度までの取組は①②を中心に成果を上げてきたといえよう。③を成果の伴うものとするには専門教育科目との連動が不可欠である。地域と本気でつながっていくには、学年間を横断し、より多くの学生が参加するカリキュラム設計が必要である。2013年度本学にそれを実現するための機会が与えられた。平成25年度「地(知)の拠点整備事業」選定である。

### 平成25年度「地(知)の拠点整備事業」コミュニキャン佐賀(2013年度～)

この取組は佐賀大学と本学との共同申請事業である。佐賀県全域をキャンパスと見立て教育・研究を通じて佐賀の地を活性化することを目的としている。全12プロジェクトのうち本学は5つを分担している。①介護(認知症)予防に着目したりハビリ教育プログラム、②保険・医療・福祉・子育て支援体制の充実プログラム、③「街なかサポーター」活動を通じた安心生活づくり、④産学連携による

機能性食品開発プロジェクト、⑤地域社会と連携した交通 UD プロジェクトである。これらは正課科目の既存ゼミナールや専門教育科目を充てることで運営されている。学年間協働による事業継続性、大学の専門性の担保がなされたわけである。また専門教育科目の充当によってこれまでにない実質的な「見える成果」も上がってきた。一例をあげれば、①のプログラムでは、地域在住高齢者 586 名の心身機能調査を実施し認知症疑い者 54 名を早期発見、うつに関して 245 名に調査を実施し、うつ 86 名を発見するなど実効性のある成果を上げることができた。また、教育に関しても学生の実習に関する評価に好影響を及ぼしているという調査結果が上がり、プログラムに係る研究論文作出数も数十本に上っている。このプログラムは教育・研究が地域貢献へと実質的に結実している好例である。全学の学生・教職員は本当に懸命に取り組んでいるのだが、これらプロジェクトは実質的に実施初年度であり、「見えない成果」にとどまっているものも多い。地域での課題収集もまずは地域住民とのラポールの形成が先決である。初年度は関係構築フェーズに終始した。機能性食品の開発も 7 つが進行しているが実際の商品化に至っていない。本物の見える成果を生み出すには、新たに付加された事業継続性と専門性の担保に加え、プロジェクトの着地点つまり目標を明確化し、そこへ学生を連れていく学修法（プロジェクト学修法）を駆使する必要がある。それを意識せずには何年やっても実質的な見える成果を生み出すことはできない。

最後に現状で我々がかかっているもう一つの課題について述べておきたい。それは「見えない成果」の中の一つである「学生の能力伸長」に関する評価である。「地域志向科目における学修成果の見える化」と言い換えてもよい。本学には特殊な事情もある。本学は 2013 年「地域大学宣言」を発出し、大学全体の教育・研究を地域志向化することを大学のミッションとした。この大前提に従えば、カリキュラムの多くが、地域人材育成へとシフトしたと考えなくてはならない。従来、少数の地域志向科目だけでコンピテンシーを計測するというやり方に終始したのだが、今度は地域志向教育を具現化する能力育成要素の有無をすべての科目に明記することとなった。これによって履修モデルのコンピテンシー偏差が明確になり、カリキュラムの全体設計、履修系統順序に根拠が与えられ、地域志向教育カリキュラムの有効性が判定されることになる。ディプロマポリシーの分節化に取り組み、到達目標に地域人材養成の要素を組み込む厄介な作業を経てそれを全シラバスに反映させることとしている。「地域とともに・・・地域大学」言葉で表現するのは容易だが、その内実を埋める作業は道半ばである。